

山田みやこの活動報告

令和2年5月22日(金)

山田みやこ活動レポートを作成しました

今年も活動レポートを作成し、山田みやこと市民の会の会員の方には既にご郵送いたしました。HPをご覧の方々には重複する内容もございますが、こちらにも掲載させていただきます。

栃木県議会議員

山田みやこ 活動レポート

ホームページ <http://www.yamadamiyako.jp>

- 発行責任者 山田みやこ
- TEL 028-624-7385
- FAX 028-623-7385
- 事務所 〒320-0013 宇都宮市上大曾町 356-1
- メール office.info@yamadamiyako.jp



2020 年春号
第9号

2020年(令和2年): 農林環境委員会所属

とちぎ県議会トピックス

<代表質問(2月20日)> 第362回通常会議(2月28日~3月24日)

今までの地方財政は、景気対策や雇用対策には公共事業という「物があつに残る投資的経費が必要だ」、人件費のような消費的経費はできるだけ減らそう」という価値観があったと思います。経済成長を成し遂げた成熟社会といえる現在の状況下では、高齢・貧困・子育て等の福祉、医療、教育など、人への投資となる消費的経費が非常に重要になっています。民主市民クラブの政治姿勢は「持続可能」「環境」「共生」を基本として『人づくり』を第一にしているため、それを基に会派としての代表質問に立ちました。

※ 県議会および山田みやこのホームページにて詳しく掲載しています。

代表質問の様子



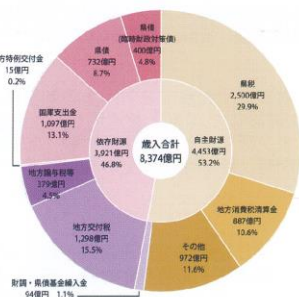
VTR 【代表質問項目】

1. 2020年度当初予算における考え方と県政運営について
2. 新型コロナウイルス感染症に対応した体制について
3. 生きづらさを抱えた方への支援について
 - (1) DV被害者の自立支援について
 - (2) 母子生活支援施設の今後について
 - (3) 生活困窮家庭の児童生徒への学習支援について
4. 「栃木からの森里川湖プラごみゼロ宣言」による取組について
5. 「いちご王国」の生産・販売戦略について
6. スクールハラスメントのない学校を目指して

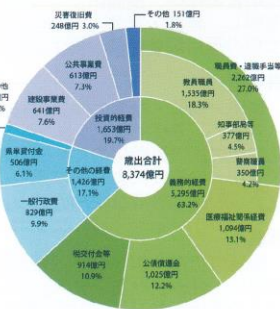


2020年(令和2年)度の
一般会計当初予算
総額 8,373 億 7,000 万円

歳入



歳出



<2020年(令和2年)度新型コロナウイルス感染症関係補正予算> 第363回臨時会議報告(3月27日)

国の緊急対応策(第2弾)により、検査・医療提供体制の整備等を行うとともに、中小企業の資金繰りや、有料道路の無料化による県民の観光需要喚起等に迅速かつ適切に対処するために76億471万円(2019年(令和元年)度でも5億760万円の補正)の補正予算を急遽編成した。補正後の累計は、8,449 億 7,471 万円となった。

上大曾てらこや食堂

栃木県若年者支援機構とともに、毎月第2・4土曜日の午後6時から山田みやこ事務所2階にて開催していますが5年目を迎えました。多くの理解ある皆さま方からのカンパや食材をいただきながら続けております。ほんとうにありがとうございます。紙面を借りてお礼を申し上げます。(3・4月は新型コロナ関係で休止)



山田みやこと市民の会主催 バスツアー

一昨年・昨年と企画いたしました好評を得た「フルーツ狩りバスツアー」は新型コロナウイルス感染症が収束次第、皆様にお誘いのお知らせいたします。おたのしみに。



山田みやこと市民の会主催のぶどう狩りバスツアー 令和元年9月29日(日)

新型コロナウイルス感染症防止のための 3つの密の実行と手洗いを!!

- 1 換気の悪い密閉空間を避ける
- 2 人が密集をする場所を避ける
- 3 密接した近距離での会話を避ける

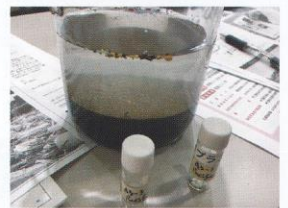
政務活動報告① 使い捨てプラスチックと海洋プラスチック汚染の学習会 講師：東京農工大 農学部 環境資源科学科 高田秀重教授 2019年（令和元年）7月13日

陸上の廃棄物処理から漏れた5mm以下のマイクロプラスチックは有害な化学物質を含み、河川を通じて海へと流入している。年間約4億トンのプラスチックが生産され、石油産出量の8~10%がプラスチックになり、その半分以上が容器包装になっている。

2015年にはペットボトル227億本が生産され、その11.2%約25億本が資源回収されず流出している。北太平洋では日本からのプラスチックが一番多く、日本近海にも大量のプラスチックが漂流している。魚の胃の中から見つかったレジ袋、イワシの体内から検出されたプラスチックから有害化学物質が溶け出し間接暴露となり食の安全性への懸念と、ウミガメの鼻に刺さったストロー等海の生き物への影響も多い。

私たちは加害者であり被害者であるという当事者意識を持たなければならない。2016年のダボス会議では、2050年までに海洋プラスチックの量が魚の量を超える試算が示された。世界80カ国以上でレジ袋規制、ペットボトル販売規制や中止を行っているが、日本は1997年500mlのペットボトルが普及し現在に至るまでそのままである。2019年1月中国が廃プラスチック輸入をストップしたため、日本はアジア諸国に輸出し始めたが、焼却処理が半分以上。パリ協定のもと2050年以降は石油ベースのプラスチック焼却処理はできず、大量消費・大量リサイクルは持続可能とは言えない。

私たちにできることは削減>再利用>リサイクル。極力使用を避け断ることに尽きる。行政・企業・市民の当事者としての真剣な取組が求められる。



政務活動報告② SDGs 未来都市選定都市の神奈川県・横浜市・鎌倉市を視察 2019年（令和元年）8月9日

神奈川県

人口減少、超高齢社会などの課題解決を持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体・学区・研究機関・住民などと連携し「SDGs 日本モデル」を宣言した。神奈川県はSDGs取組は、鎌倉市比ガ浜にシロナガスクジラの赤ちゃんが漂着し、胃の中にビニール片が入っていたことをきっかけに、廃プラスチックへの関心が高まり2030年までにリサイクルされない廃プラスチックをゼロにする「かながわプラスチックゼロ宣言」を行った。そこで、貧困と食品ロス解決のフードバンク、AI制御で繰り返し水が使えるシャワー、残飯を豚の飼料に等、冊子を作成し学校に配布した。SDGs達成のためには、民間による投資と金融が不可欠として、49企業・団体がSDGsパートナー制度に登録し、経済・社会・環境の三側面から中小企業制度融資により、リユース瓶（再利用）の開発、女性の雇用環境整備、再生エネルギー普及と雇用推進、石灰石80%のクリヤーケースの作成等の実績を対外的に公表した。



横浜市

環境・経済・社会的課題の総合的解決を図る横浜型「大都市モデル」の創出に向け、課題解決に取り組む中間支援組織「ヨコハマSDGsデザインセンター」を2019年5月に開設した。①ICTを活用し、自治会館を利用した職住近接の短時間勤務 ②郊外住宅地住民の高齢化のための移動手段として、オンデマンドバス実証実験 ③資源循環型エコリサイクルに向けた取組 ④木製ストローの普及により脱炭素化、海洋プラスチック問題、森林環境保全の意識啓発 ⑤海と教室をライブ映像でつなぐ海洋教育プログラムの実地等取り組んでいる。

鎌倉市

鎌倉の目指す姿として、「古都としての風格」を保ちながら生きる喜びと新しい魅力を創造し、「住みたい・住み続けたいまち」にしていこうために企業誘致、交通渋滞対策、市民・NPO・来訪者・企業との環境活動、住民主体の暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出す「リビングラボ」による共創活動により、次世代を担う子どもたちに、将来ツケを残さない持続可能な都市経営を目指し「SDGs 未来都市かまくら」の推進に取り組んでいる。



政務活動報告③ 「化学物質過敏症～香害ってなに?～」学習会 養護教諭菅井先生の体験と対処法について 2019年（令和元年）9月8日

自ら化学物質過敏症患者として理解と対応を求めた「保健室だより」を発行。制汗剤や汗拭きシートを使いエチケットとして周りに配慮して使っていることが近くの誰かを苦しめていることがある。「香り付き製品」は化学物質が含まれ、人によってはくしゃみ・鼻詰まり・頭痛・倦怠感などのアレルギー反応の原因となる。これらの健康被害は「香害」と呼ばれ被害があってもなかなか言い出せない。例えば学校でみんなで使います給食着。香り付きの合成洗剤で洗ったため頭痛や目のかゆみなどを起こす子どもがいる。発症のメカニズムは合成洗剤が身体処理容量以上になると化学物質過敏症の症状が出る。食べ物であれば「食物アレルギー」となる。空気汚染の「香害」も最近クローズアップされている。菅井先生が化学物質過敏症を克服した経緯は、信頼できる医師に巡り合う、自分の状況を受け入れ安全性が確認されなければ避ける、体外に排出する体質に変えるために、呼吸の仕方、汗をかく、咀嚼（1口50回噛む）などを実行し、さらに周りに理解を求めるといったことだった。新たな空気汚染「香害」について学校での対策が急務と考える。見えないことに対する理解はたいへん難しいが、化学物質が日常生活の中に氾濫している現在、身体許容量以上になると症状として突如発症するため、誰しも患者になり得る可能性がある。本県においても「香害」について取り組んでいきたい。



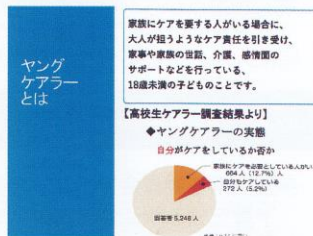
政務活動報告④ 全国自治体議員行政研究会社会保障フォーラム ～ケアラー支援の現場から、介護者支援の現状と施策に向けた動き～ 2019年(令和元年)10月26日

ケアラーとは身体に不調のある人への「介護・看病・療育・世話・気づかい」などケアに必要な家族や近親者・友人・知人などを世話する人をいう。きょうだいの減少、未婚、地域コミュニティの希薄化、ケアラーの高齢化と若年層の出現などが原因で、ケアラーの孤独化、心身の健康障害が起きている。嫁ケアラーの激減、男性ケアラーの増加など男性の問題(介護離職)として捉えたと大きな社会問題になる傾向がある。2016年のケアマネージャー調査によると殺人や心中が起きてもおかしくないが55%、ケアラーの疲労困憊93%、介護殺人は1998年～2009年の12年間で5,457件にもなる。大人が担うような責任を引き受け、家族の世話や家事・介護・感情面のサポートを行っている18歳未満の子どもの「ヤングケアラー」という。ケアの時間が1日4時間以上、生活への影響では遅刻、欠席、忘れ物、宿題ができない、学力が振るわないなどがある。

要介護者だけではなくケアラーもそれぞれ個人として位置づけ、介護の役割を担うことで生活を楽しんだり社会で活躍したりする機会が失われることがないようにケアラーへの支援が必要である。元ヤングケアラーからの提言として、①総合的な相談窓口 ②ヤングケアラーに対する理解

③勉強・就労やキャリア支援 ④多様な働き方が可能になる ⑤同世代や年齢の近い相談者が必要など。ケアラーを支援するための法制度がないため、解決にはケアラー支援法やケアラー支援条例が不可欠である。2020年3月議会で埼玉県が初のケアラー支援条例を制定。ケアラーは新しい概念なので、基本的枠組みから作り、ケアラーの現状を見える化し、支え合いの社会づくりを進めていくという。

本県においても、生活困窮者自立支援事業の学習支援を受けるべき児童生徒の中にもヤングケアラーが存在し、家族の面倒を見るため学習支援を受けられずにいる事例がある。そのためにも条例を作っていかなければならない。



政務活動報告⑤ 第6回生活困窮者自立支援全国大会(仙台) 2019年(令和元年)11月4日

大会報告

自殺防止と家族支援、地域の共生型福祉、刑余者支援、若い女性の支援に取り組む方々より、これまでの福祉制度の領域に収まらない、横断的で包括的な支援が語られた。刑余者や家出をした若い女性、自殺に至る多数の困難を抱えた人々は「新しい生活困難層」に相当し、一般就労に就くことは難しく、さらに既存の福祉制度(生活保護など)が受けられない複合的な困難を抱えている。そこで、どこまで新しい生活困難層を支えることができるかで、地域の持続可能性が決まる。高齢、障がい、子どもの分野としっかりと結びつくことを求めた生活困窮者自立支援制度の重要性を再認識し地域で活かしていくことが新しい一歩となる。そして、生活困窮者自立支援制度は、「断らない相談支援体制」として、「対個人」に留まらず「対社会」として、地域づくりに向けた支援となっていて、真の意味で最後のセーフティーネットが「生活困窮者自立支援制度」であることを確認した。

第6分科会「宮城の子ども・若者支援の今」

～支援に繋がらない声なき声に繋がるための宮城県内の多様な取組～

ひきこもり、いじめ、不登校など、声をあげにくい悩みを抱えた若者の声を拾うために、私達はどんなことができるかを考える分科会だった。文部科学省の廣石孝さんからSNSを使った相談事例の紹介のほか、宮城県内で支援活動する方々からの取り組みを紹介し、パネルディスカッションを展開し、相談に繋がるようなハードルを下げるツールはなにか、アプローチの手法を考えていく時間となった。



政務活動報告⑥ 和歌山県の学校現場の働き方改革「共同利用型校務支援システム」を視察 2019年(令和元年)11月13日

学校現場の働き方改革推進のため、校務支援システムの導入を行った。学籍管理、成績処理、出欠管理、進路指導、受験管理、各証明書の発行等公務処理の効率化・軽減化を図ることで生徒と向き合える時間を確保し、きめ細やかな指導が可能となり教師の質を向上できる。導入経過は、平成23年度県立高校運用開始、平成27年度特別支援学校・公立中学校運用開始、平成29年9月公務パソコン3,000台リース更新、令和元年10月公務システムをインターネットから分離しセキュリティを強化。市町村が共同利用型校務支援システムの共同調達をするメリットは、コスト削減やメンテナンスの充実が図られ事務負担が少なくなり、市町村間で教員の異動があった場合の負担も少なくなる。将来的には中学校から高校へのデータ連携で高校入試の業務改善が期待される。



政務活動報告⑦ 県内3施設ある母子寮「母子生活支援施設」視察 2020年(令和2年)1月15・28日・2月7日

18歳未満の子どもを療育をしている母子家庭、または何らかの事情で離婚の届け出ができていない(DV等)など、母子家庭の母親と子どもが一緒に利用ができ、心身と生活を安定させるための相談・援助を進めながら自立を支援する施設である。

さわらごハイム足利

20世帯定員中10世帯利用、半数は県外から。母親は20～40代、子ども2歳～高校生。入所後3ヶ月毎に支援計画を立てる。入所期間は平均3年。退所後も自宅訪問する。風呂は共同、放課後の学習室や調理室は整備されている。足利市が運営主体で、社協が指定管理で運営しているが老朽化が激しく、足利市公共等総合管理計画では建て替えは難しい。DV被害者の一時保護と入所施設としては必須の存在である。

さわらごハイム足利



鳥山母子寮

20世帯定員中8世帯利用。同じく半数は県外から。母親と子どもの年代とDV被害者の利用は足利と同じで多く、外国籍の方もいる。入所期間は平均2年。運営主体は社会福祉法人南那須社会事業協会で、現在の建物に改築後50年経過し老朽化しているが建て替えの目途はない。風呂は共同で夜間は職員はいない。県が2年に1回経営状況を監査し、第三者評価も3年に1回実施されている。「秋のつどい」を年1回開催して、自治会や近所の子どもの連も参加し地域との交流を行っている。



わかくさ

20 世帯定員中 19 世帯利用。17 世帯は県外から。やはり DV 被害者が多い。施設は築 8 年で新しいため入所が多い。母親の年代は 30 代が多く子どもは幼児から中学生までいる。将来に向けて 13 人は就労している。運営主体は、社会福祉法人とちぎ健康福祉協会。保育士や相談員が常駐し自立に向けて支援されている。

3 施設を視察して

入所前の住所から遠くの施設に入ることによって安心して生活できるため、県外からの利用が多い。本県の方は県外の施設利用をしている。本県の施設が老朽化で閉鎖してしまうことになれば、他県の施設にお世話になるだけになってしまう。広域的な視点から、県は運営主体ではないが、唯一、母子と一緒に自立に向けて生活支援を受けられる施設として継続できるようバックアップすべきである。視察時に入所している母子の穏やかな様子を見て心が和んだ。

わかくさ



自立に向けたお母さんへの支援に加え、お子さんの健やかな成長を支援するため、各種支援を行っています。

- 入居時健児、病後児保育等の補充保育実施
- 障害後の学習支援、各種教室実施（書道・英語）
- 季節の行事、レクリエーションの実施
- 心理療法担当職員によるカウンセリング

政務活動報告 ⑧ 市川房枝政治参画フォーラム 「傍聴が続く国の財政—2020 年度予算の特徴」 2020 年（令和 2 年）1 月 25 日

参議院常任委員会専門員予算委員会調査室長 藤井亮二氏からの講演

予算を見る視点は、時系列（縦に見る）と比較対象（横に見る）によって、その時々「内閣のこ」がわかる。

2020 年度の予算概要

一般会計は 8 年連続で過去最大を更新。102.7 兆円。政策的経費 63.5 兆円、社会保障関係費 35.9 兆円、防衛費 5.3 兆円、公共事業費 6 兆円補正予算で大幅に増額される。国債の返済 23.4 兆円、国債残高 906 兆円、金利が上昇すれば財政破綻。女性の働き方施策の注目点は、女性活躍とハラスメント規制法の施行、パートへの厚生年金の適用拡大。

税収は過去最高の 63.5 兆円の見込みだが、消費税率 10%引き上げで 21.7 兆円、所得税の 19.5 兆円を初めて抜く。甘い税見込みで、その他の収入として外為特会からの繰入等でやり繰りしている。政府は経済と財政健全化を両立する予算と言いつつ、1.4%の成長試算をしているが実質 0.5%程度で持続可能ではない。実感されない「景気の穏やかな回復」だ。高齢化、人口減少の中で経済成長を実現するためには、高度経済成長からの脱却、企業・個人の活躍が必要で、国はバックアップに務め新規国債発行は抑制すべきである。

予算委員会調査室長という立場から冷静な目で 2020 年度予算の危うさを指摘された。



政務活動報告 ⑨ 埼玉県的生活困窮世帯の児童生徒への学習支援の取り組みを視察 2020 年（令和 2 年）1 月 30 日

平成 27 年度に全国一斉に生活困窮者自立支援事業の学習支援が開始される以前の平成 22 年 9 月から全国に先駆けて、埼玉県では高校進学支援を目的に開始した。平成 30 年度から小学 3 年生～6 年生を対象に週 3 回学習支援と生活支援（整理整頓）、体験活動（職業体験・キャンプ）、食育（調理・片付け）を行っている。生活保護世帯の子どもは小学 3 年くらいから学力の低下がみられ、非認知能力（がんばる力）も約 10%の差がある。学習のわからない部分をそのままにして、中学 2～3 年まで放っておくと非認知能力は上がり、自己肯定感もなくなっていく。差が出始めた頃から支援が始まれば学校生活も有意義に過ごすことができる。

1 教室 25 名、学生ボランティア、教員 OB、シニアボランティアのスタッフで構成され、協力団体は子ども食堂、フードバンク、児童センター、社協、民生児童委員、企業など。生活保護世帯の 48%が利用しているが、60%を目標にしている。潜在的にはまだ多数の児童が支援を必要としている。利用児童の変化としては、不登校から再登校に、あいさつができるようになり表情が明るくなった、大人に質問をするようになった、悩みを相談するようになった、友達を思いやるようになった、勉強をやるようになったなど。保護者は、孤立から脱却、子どもの頑張りをみて自分自身も元気になったなど、保護者への支援としても効果が出ている。課題は送迎ボランティア確保。丁寧な支援の取組と温もりのある大人の関わりで、子どもと保護者への支援が行われている。早い段階での支援により将来の困難を少しでも少なくする重要性・必要性を感じた。本県では全市町で学習支援事業の取組はされているが、対象児童生徒の 16%しか利用していないことと、学習支援員の確保、送迎の問題、予算減などの課題がある。



政務活動報告 ⑩ 2020 年度当初予算・政策推進要望を知事に提出 2020 年（令和 2 年）1 月 24 日

私の所属する民主市民クラブの政治姿勢は、「持続可能」「環境」「共生」を柱に『人づくり』を中心としている。そこで、全 26 項目、その内新規 5 項目を要望した。

知事からの回答を含め、詳細は山田みやこのホームページを御覧ください。



皆さまからのご意見、ご要望をお待ちしております。
なんでも結構ですでお寄せ下さい。

